

衆議院東日本大震災復興特別委員会ニュース

平成 26.11.6 第 187 回国会第 3 号

11 月 6 日（木）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 東日本大震災復興の総合的対策に関する件

- ・竹下復興大臣、長島復興副大臣、浜田復興副大臣、高木経済産業副大臣、小里環境副大臣、松本内閣府大臣政務官及び政府参考人に質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

黄川田 徹君（民主）

- ・被災地において復興が本格化する一方で、被災地以外では風化が進んでいるようにも感じる。竹下大臣の就任時には被災地出身ではないことを疑問視する報道が一部であったが、被災地出身者ではないからこそ成し得ることがあると考える。大臣の決意を伺いたい。
- ・震災から 3 年半以上が経過し、様々な事業が動き出している一方で、時間の経過による住民意識の変化も生じている。5 年間の集中復興期間の終了も見え始めた中で計画の見直しや対応について政府はどのように考えているのか。
- ・都道府県による大規模災害時の広域火葬計画の策定状況及び計画に基づく訓練状況について厚生労働省に伺いたい。

林 宙 紀君（維新）

- ・昨年 10 月に閣議決定された子ども被災者支援法に基づく各省庁の施策について、復興庁が司令塔として取りまとめを行い、進捗状況を把握、公表するべきではないか。
- ・東京電力は、原発事故 ADR で、宮城県丸森町の筆甫地区の住民に対し、福島県の自主的避難対象区域と同等額の賠償を行うこととした。子ども被災者支援法の各施策についても支援対象地域を行政区域で線引きせず、柔軟な判断をするべきではないか。

足 立 康 史君（維新）

- ・原子力規制委員会の有識者会合において、東京電力より大規模地震発生時に福島第一原子力発電所の津波高が最大約 26m となる旨の新想定が示されたが、事故収束・廃炉に向けた作業が行われている現状で、どのような津波対策を考えているのか。
- ・福島の復興・再生に向けて、国が前向きなプロジェクトを打ち出して行くべきではないか。廃炉のためのロボットのほか燃料デブリの取出し・処理作業についても、福

島を研究開発の拠点と位置付けてはどうか。

中 島 克 仁君（みんな）

- ・福島においては、放射線による健康影響の不安から屋外活動が制限され、子供たちの体力低下や生活習慣病が危惧されている。政府は、現在どのような対策をとり、今後どのように取り組んでいくのか。
- ・低迷する福島県民健康調査の回答率・受診率を向上させるため、訪問調査を行うなど新たな対応を検討する必要がある。国としても積極的に支援を行うべきではないか。

高 橋 千鶴子君（共産）

- ・宮城県の指定廃棄物最終処分場候補地は、三か所とも不適地であると考え。初めに早期建設ありきで選定を進めているのではないか。
- ・宮城県内で保管されている指定廃棄物量のデータが正確ではないと見受けられる。これでは最終処分場に必要面積が確定できないが、実態を正確につかむ必要があるのではないか。

畑 浩 治君（生活）

- ・人材不足や資材等の値上がりにより被災地の住宅再建が遅れている。十分な環境整備を行うとともに、被災者生活再建支援金の増額等住宅を建てようとする被災者へのさらなる支援が必要と考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・景気回復に伴い、被災地でもトラック運転手の不足が深刻な問題となっているが、国土交通省の取組を伺いたい。

杉 田 水 脈君（次世代）

- ・被災者の仮設住宅からの退去ペースが阪神・淡路大震災の時と比べて遅いが、その要因をどのように分析しているのか。
- ・原子力損害賠償により華美な生活を送る被災者もいると

の報道を目にしたが、政府の把握している実態を伺いたい。

今 村 洋 史 君 (次 世 代)

- ・原子力発電所に武力攻撃が加えられ、原子力災害が発生した場合の対応は、国民保護法と原子力災害対策特別措

置法のどちらの枠組みで行われることになるのか。

- ・原子力発電所の緊急時に応急対策の拠点となるオフサイトセンターは、緊急時防護措置準備区域（UPZ）（5～30km 圏）内に設けることとされているが、安全上問題はないのか。